

## 第51回 町長定例記者会見

- 開催日時 令和8年3月3日（火）午後4時00分～
- 開催場所 遠軽町役場3階第3会議室
- 記者数 4人

報道機関の皆様におかれましては、日頃より町政など地域の情報を町民にお届けいただき、心からお礼申し上げます。

それでは、今回の発表についてご説明申し上げます。

### 1 物価高騰対応重点支援事業について

昨年末の国会で、補正予算が成立した、「強い経済」を実現する総合経済対策に物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するため重点支援地方交付金の拡充に関して、令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算に、物価高騰対応重点支援事業を計上し、実施することとしました。

資料にありますとおり、令和7年度補正予算としては、12月定例議会において2事業の1億143万1千円を補正し、町民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯の計3,470世帯を対象に1世帯当たり1万円を助成する「高齢者等暖房費高騰対策助成金」を、町民1人あたり3,000円相当（券面3,500円）の全国共通おこめ券又はえんがる生活応援商品券を支給する「生活応援券支給事業」を実施するものです。

2月臨時議会において6事業の1億2,540万7千円を補正し、町内の医療・社会福祉施設など60事業所を対象に「医療機関・福祉サービス事業所等運営コスト支援金」を、町内の保育施設に通う児童の給食費1人当たり2,700円を6か月助成する「遠軽町保育施設給食費助成金」を、民間保育施設の保育環境維持のため、3園を対象に「遠軽町保育施設物価高騰支援金」を、物価・エネルギー価格高騰による影響の大きい農業者を支援するために「原油価格高騰対策営農支援金」を、エネルギー価格高騰による影響が大きい道の駅遠軽森のオホーツク及び生田原コミュニティセンター両施設の負担を軽減するため、「公共施設等物価高騰対策助成金」を、物価・エネルギー価格高騰による水道事業会計の負担を軽減するため、「浄水施設の物価等高騰費用支援」を実施します。

令和8年度当初予算としては、3事業の9,393万1千円を計上するもので、物価高騰の状況下、子育てをスタートする親にとって直面する経済的並びに精神的負担を軽減するため、町指定のごみ袋を配布し、おむつ廃棄の負担軽減や「キッズメトロ（屋内遊戯施設）」の利用券を支給し、外出機会の創出を図る「ママ・スマイル事業」を、小学校給食費の無償化及び中学校給食費の物価高騰による保護者負担の軽減を、物価高騰の影響を受けている町民の負担を軽減するため、「上下水道基本料金免除事業」を実施します。

総額3億2,331万円の物価高騰対策となります。繰越明許費の設定により、令和7年度から令和8年度にかけて、順次執行する事業もあります。

特に遠軽町の目玉政策として、「浄水施設の物価等高騰費用支援」については、物価高騰及び人件費等の上昇により、本来であれば上水道料金を値上げせざるを得ないところ、この支援により、値上げ時期を後年度に後ろ倒しすることが可能になるものです。

「上下水道基本料金免除事業」については、上下水道基本料金を3か月分免除するもので、住民生活に直結する上下水道料金の負担の軽減を図ることができます。

2つの事業で「物価高騰対応重点支援事業」総額の5割強を占めるものであり、先の見えない物価高騰が続く中、長期間にわたり町民の生活を支援することができる事業であります。

他の事業と合わせ、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に応じたきめ細かな事業を実施することとしたものです。

## 2 遠軽高等学校学生寮の運営開始について

令和7年度に「新しい地方経済・生活環境交付金（第2世代交付金）地方創生拠点型」を活用し、整備を進めてきたものです。

建設地は、南町1丁目3番地126及び189、高校から500mほどの場所にあります。敷地面積は664.17㎡、建物は木造2階建て1棟、延べ床面積は、355.26㎡、2人部屋を10室、収容人数は20人です。

遠軽町は、北海道の農林水産業において最も重要な地域であるオホーツク管内の約半分を占める遠紋地域の中心地の1つとして、オホーツクの第一次産業を守るために教育と医療の充実を図る必要があることから、町外から遠軽高校に通学する費用の助成や下宿整備に力を注いできたところです。遠軽高校が選ばれる高校であるために、1学年5間口の維持が重要であり、新年度において学生の受け入れに不足の生じる見込みであったことから、町営としては初めての遠軽高等学校学生寮「piece（ピース）」を整備したものです。寮の名称は、学生の意見も聞き、「いろんな地域から集まった仲間が、パズルのピースのようにひとつになって暮らす場所」として名づけました。

家賃は、月額7万円ですが、町から寮費として3万円を助成することから実質的な負担は4万円になります。

運営に係る予算として18,249千円を計上したところです。